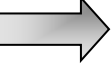
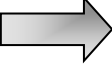
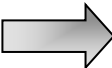
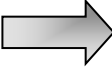
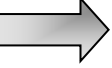


愛知県経済の現状と見通し＜2025年6月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 住宅投資や企業倒産に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		緩やかに増加している 百貨店販売額は6か月連続の前年比増加
	雇用			回復に向けた動きをみせている 有効求人倍率は4か月連続の前月比上昇
	住宅投資			弱含んでいる 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比減少
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は4か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は5か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出	 		緩やかに増加している 名古屋港通関輸出金額は6か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直しの兆し 公共工事請負金額は3か月連続の前年比増加

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	水準評価		 		
	基調判断	前月比較	➡	詳細	緩やかに増加している

《现状》

○個人消費は、緩やかに増加している。

○個人消費の動向を支出側からみると、4月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+15.2%と3か月連続の増加(図表1)。住居費(同+406.8%)が増加したことに加え、物価高騰の影響を受け、食料費(前年比+7.1%)も増加。

○個人消費の動向を販売側からみると、4月の百貨店販売額は、前年比+0.1%と6か月連続の増加。化粧品、時計、食品などが堅調に推移。スーパー販売額も同+4.4%と6か月連続の増加(図表2)。特売やキャンペーンなど、販売促進の効果が出たほか、コメ相場の高騰などを受けた客単価の上昇も寄与。

○5月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+8.0%と5か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同+2.8%)、小型車(同+18.6%)がそれぞれ5か月連続、軽乗用車(同+9.3%)が6か月連続で増加。前年同時期に認証不正の影響を受けていた反動が一因。

《見通し》

○インバウンド消費は堅調に推移することや、雇用、所得環境が改善することを背景に、増加基調の継続が期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、増加ペースが鈍化する懸念も。

◆4月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

前年比+15.2%(3か月連続の増加)

- ・住居費:前年比+406.8%(3か月連続の増加)
- ・食料費:前年比+7.1%(3か月連続の増加)

◆4月 大型小売店販売額

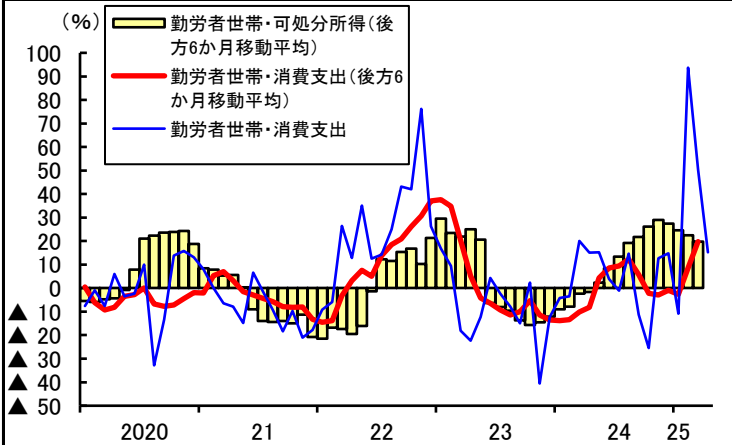
- ・百貨店:前年比+0.1%(6か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比+4.4%(6か月連続の増加)

◆5月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

21,980台 前年比+8.0% (5か月連続の増加)

- ・普通車 10,721台
前年比+2.8% (5か月連続の増加)

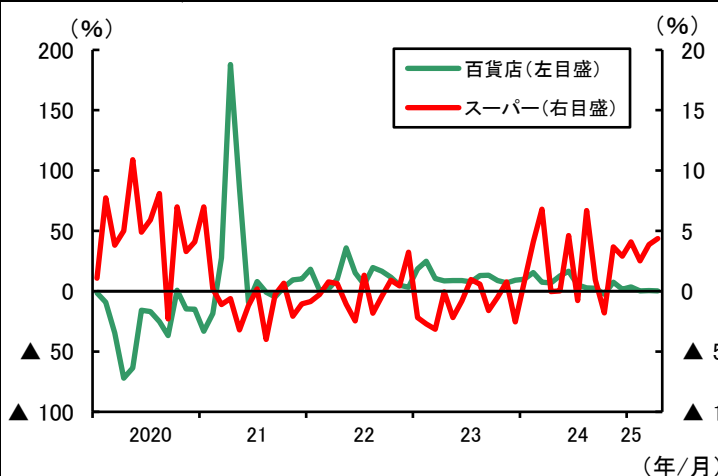
図表1 名古屋市・消費支出等＜前年比＞



(資料)総務省「家計調査」

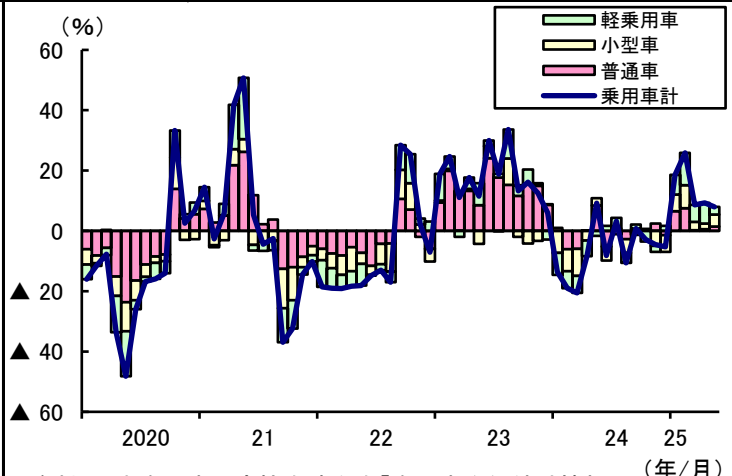
(年/月)

図表2 大型小売店販売額＜前年比＞



(資料) 中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3 新車乗用車販売台数＜前年比＞



(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

雇用	水準評価			詳細	回復に向けた動きをみせている
	基調判断	前月比較			

《現状》

○雇用は、回復に向けた動きをみせている。

○4月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.35倍（前月差+0.03ポイント）と4か月連続の上昇。一方、新規求人倍率は2.47倍（同+0.05ポイント）と2か月ぶりの上昇（図表4）。新規求人数は前年比+0.6%と5か月ぶりの増加。業種別にみると、卸売業、小売業（同+20.8%）や運輸、郵便業（同+9.3%）が減少。

《見通し》

○米国の関税引き上げを受け自動車産業等の製造業の労働需要は下押しされる一方、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要は堅調に推移、雇用環境を下支えする見通し。

◆4月 求人倍率(季節調整値)

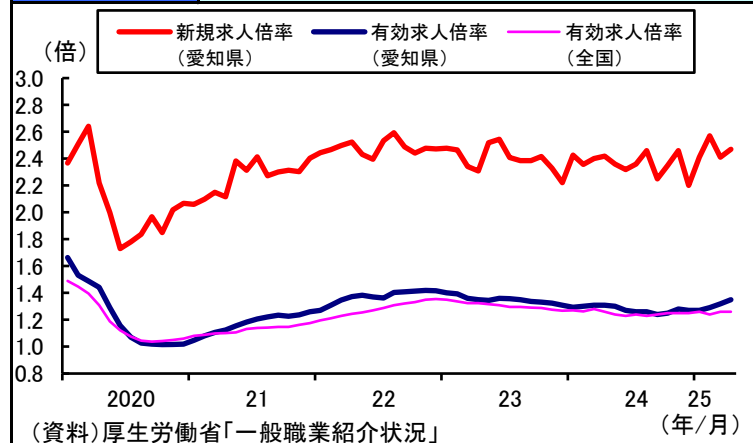
- ・有効求人倍率:1.35倍
前月差+0.03ポイント(4か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:2.47倍
前月差+0.05ポイント(2か月ぶりの上昇)

◆4月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 +0.6% (5か月ぶりの増加)

図表4

有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



住宅投資	水準評価			詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

《現状》

○住宅投資は、弱含んでいる。

○4月の住宅着工戸数は、前年比▲45.8%と2か月ぶりの減少（図表5）。利用関係別にみると、持ち家（同▲38.6%）、貸家（同▲61.2%）、給与住宅（同▲88.7%）、分譲（同▲30.3%）とすべての種別で減少。前月に発生した、建築基準法及び建築物省エネ法改正を前にした駆け込み着工の反動が背景。

《見通し》

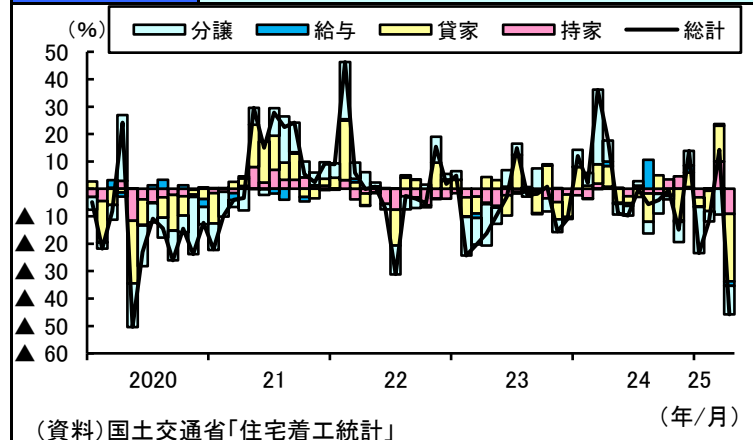
○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となり、新築住宅投資の低迷は持続する可能性も。

◆4月 住宅着工戸数

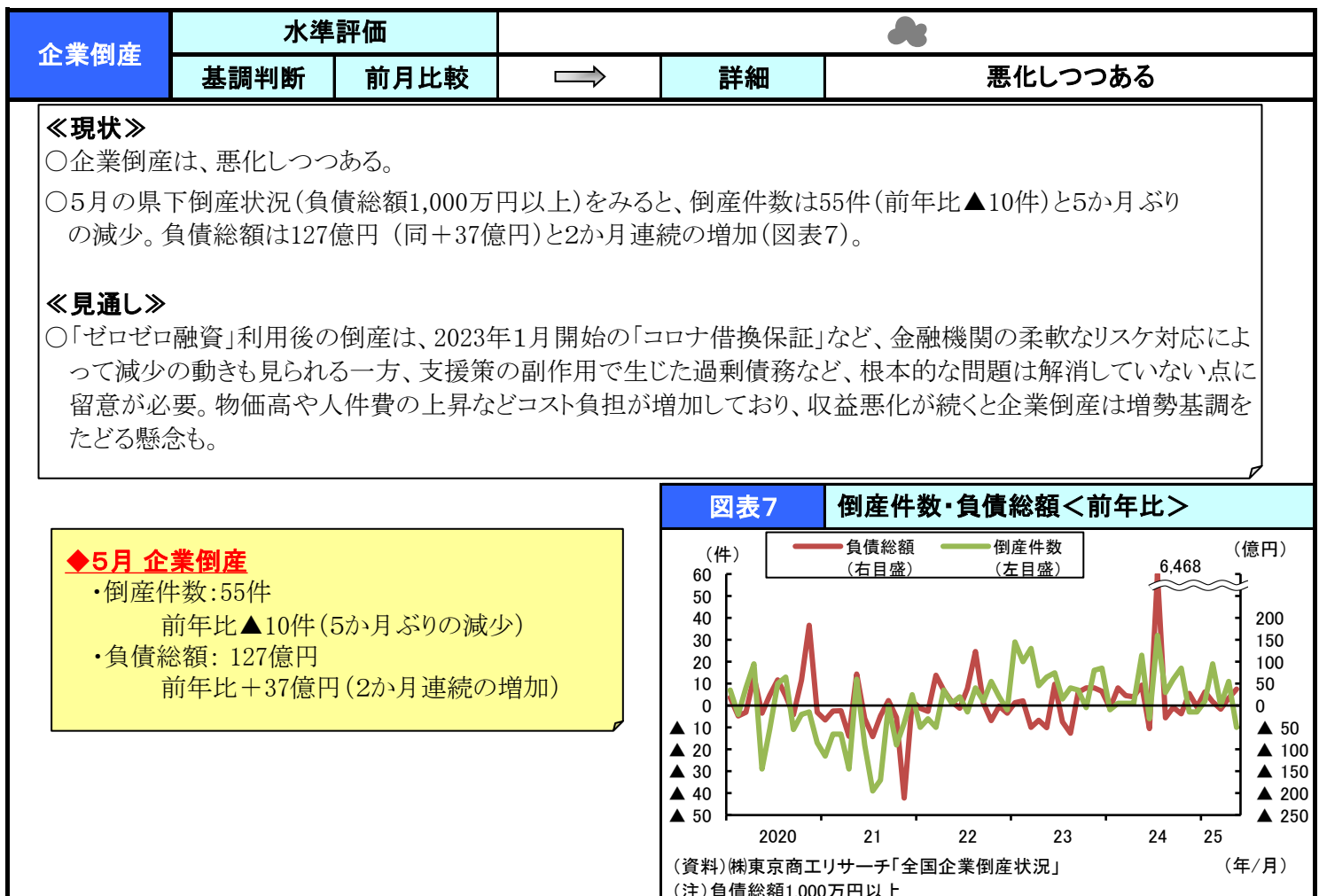
- 2,789戸 前年比▲45.8% (2か月ぶりの減少)
- ・持家:748戸
前年比▲38.6% (2か月ぶりの減少)
 - ・貸家:802戸
前年比▲61.2% (2か月ぶりの減少)
 - ・分譲:1,228戸
前年比▲30.3% (4か月連続の減少)

図表5

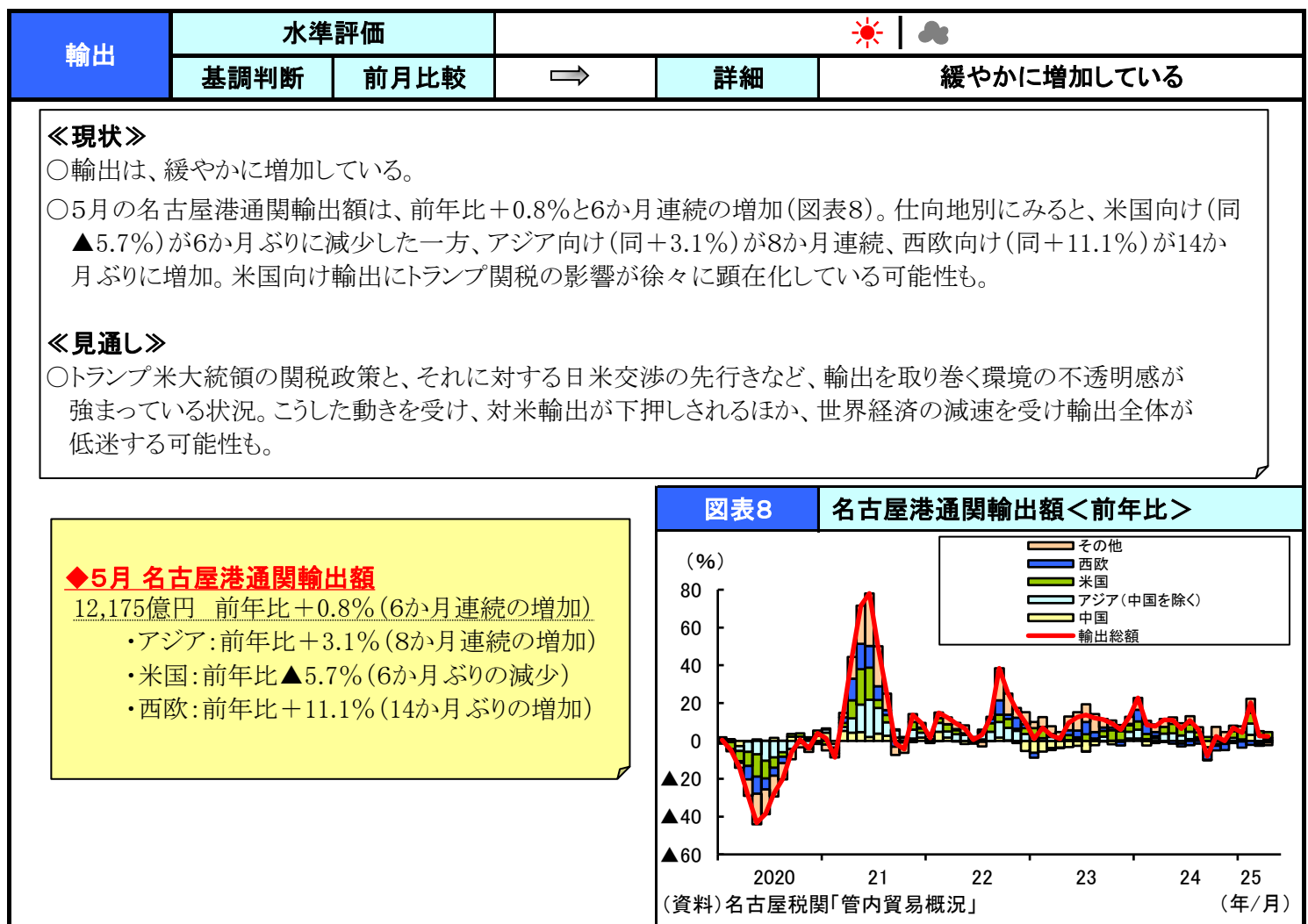
新設住宅着工戸数＜前年比＞



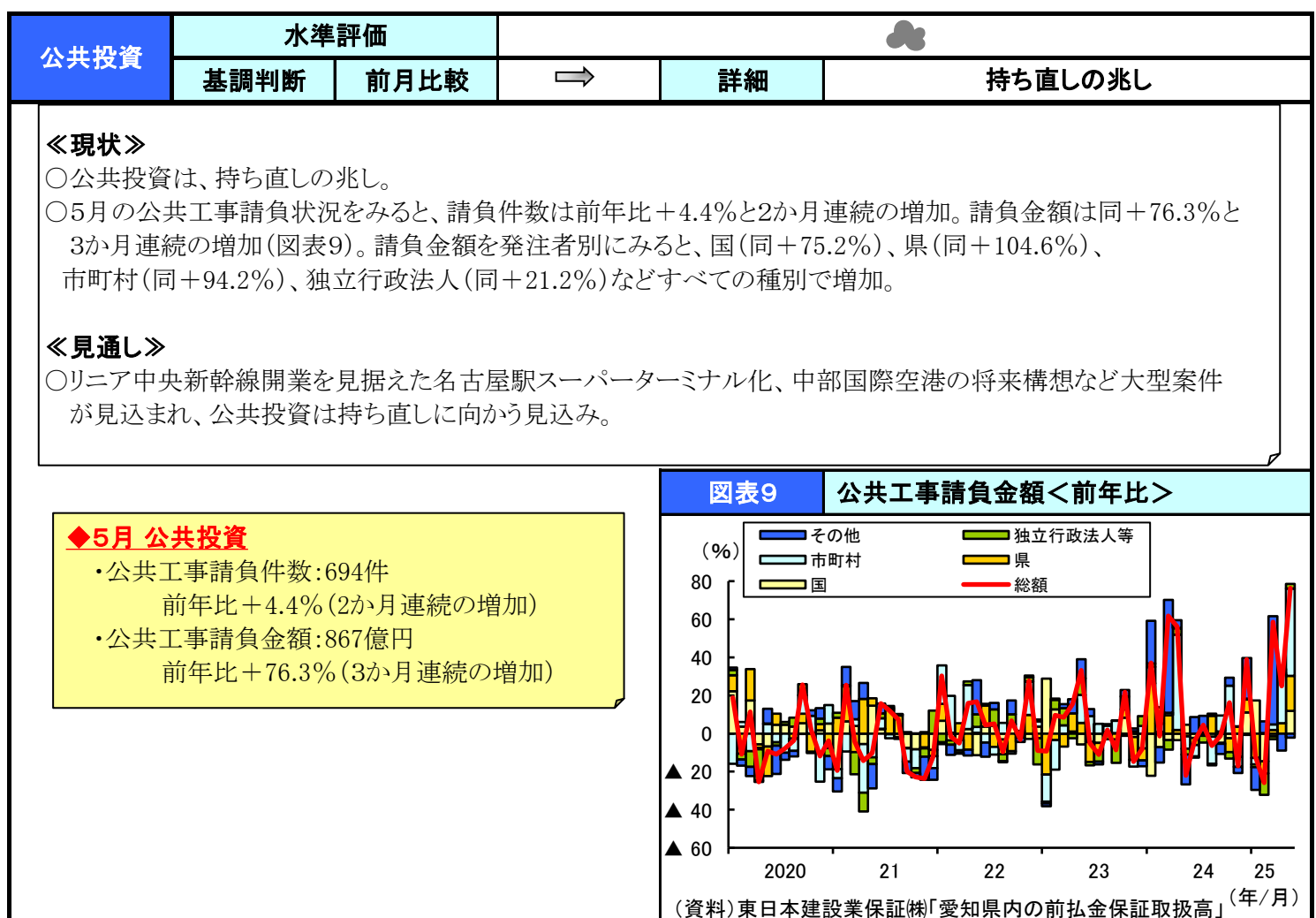
3. 個別部門の動向: 企業部門



4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門



県内経済トピックス

(2025年5月)



1. ゴールデンウィークの鉄道利用者軒並み増、東海道新幹線は過去2番目の多さ

- 中部地方の主な鉄道と航空会社は、5月7日、ゴールデンウィーク期間の利用状況を発表した。大阪・関西万博などのイベントを受け、いずれも利用は好調だった。
- JR東海によると、4月25日～5月6日の東海道新幹線の利用は437万7千人。1日平均は36万5千人で、改元に伴い最大10連休となった2019年に次いで、過去2番目に多かった。私鉄では、名鉄はGW期間中に定期券の区間以外を利用した人数が、420万8千人で昨年同期比2.9%増、近鉄は万博開催の効果もあり同6.2%増の514万3千人だった。
- 中部国際空港発着の国内線は、全日空の旅客数が前年比13.3%増の9万5千人。増便や機体の大型化で北海道・沖縄方面が好調だった。日本航空は宮古便と石垣便を運休した影響で、同14.7%減の3万1千人だった。国際線は、運航している日航が4,380人で同11.3%増だった。

2. スタートアップ祭典「テックガラ」、2026年も愛知で開催

- 5月7日、愛知県はスタートアップの祭典「TechGALA Japan(テックガラ・ジャパン)」を2026年1月に開催すると発表した。愛知県、名古屋市、浜松市、中部経済連合会などで構成されるコンソーシアムが主催し、国内外の新興企業や事業会社、投資家などが一堂に会し、展示やセッションなど交流の場を設ける。
- 日程は2026年1月27～29日の3日間。初日と2日目はナディアパーク内のナゴヤイノベーションズスクエア(名古屋市)や中日ビル内の中日ホール&カンファレンス(同)といった栄地区、3日目は新興育成拠点「ステーションAi」(同)のある鶴舞地区で開催する予定。
- 2025年2月に開催された前回のテックガラでは約140社が出展し、来場者は5,000人に上った。

3. 愛知「IGアリーナ」公開

- 5月16日、愛知県と愛知国際アリーナ(名古屋市)は、愛知県新体育館「IGアリーナ」を報道陣に公開した。観客と演者の距離を縮める構造に加え、NTTドコモの最先端ICT(情報通信技術)などを備える。
- 天井の高さは30メートルと世界トップレベル。巨大なセットを使った演出にも対応でき、世界的なアーティストを呼び込めることが期待される。すでに映画音楽界の巨匠ハンス・ジマーさん、歌手のAI(アイ)さん、英シンガーソングライターのスティングさんなどの公演が決まっている。
- 愛知国際アリーナの勝亦健取締役は「例えば音楽イベント中の歌手が他会場のスポーツイベントの国歌斉唱をするなど、異なるイベントを掛け合わせた演出ができる」と説明する。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

景 気 指 標

三十三総研
2025/6/27

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年			2025年	2025年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額	(2.2)	(3.7)	(4.5)	(2.7)	(1.8)	(2.8)	(3.9)	(1.8)	(2.8)	(3.1)	
百貨店	(11.1)	(6.8)	(12.1)	(3.6)	(2.1)	(1.4)	(3.4)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	
スーパー	(▲ 1.1)	(2.3)	(1.5)	(2.3)	(1.7)	(3.5)	(4.1)	(2.5)	(3.9)	(4.4)	
新車登録・販売台数(台)	226,984 (20.1)	210,640 (▲ 7.2)	46,085 (▲ 2.6)	55,355 (▲ 3.5)	53,452 (▲ 3.9)	62,937 (12.9)	19,157 (16.7)	20,743 (20.8)	23,037 (4.0)	14,754 (3.2)	15,919 (7.5)
有効求人倍率(季調済)	1.35	1.28	1.29	1.26	1.26	1.29	1.27	1.29	1.32	1.35	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.36	2.37	2.34	2.35	2.47	2.41	2.57	2.41	2.47	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)	(1.8)	(1.2)	(2.7)	(2.7)	(1.9)	(0.9)	(2.3)	(2.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 2.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.2)	(▲ 1.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.4)	(▲ 5.8)	(▲ 6.5)	(▲ 6.6)	(▲ 5.9)	(▲ 0.9)	(2.9)	(▲ 0.9)	(▲ 4.3)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.4)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(0.9)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,685 (▲ 7.7)	56,119 (2.6)	13,367 (▲ 0.6)	14,274 (▲ 3.3)	13,689 (▲ 1.0)	14,017 (▲ 5.2)	3,632 (▲ 23.4)	3,727 (▲ 11.7)	6,658 (14.3)	2,789 (▲ 45.8)	
鉱工業生産指数	(8.6) -	(▲ 8.8) -	(▲ 4.3) < 1.8>	(▲ 6.3) <▲ 1.3>	(▲ 5.7) < 2.1>	(▲ 3.2) < 3.3>	(6.8) < 6.9>	(4.7) <▲ 2.2>	(2.3) <▲ 2.2>	(3.0) <▲ 2.4>	
企業倒産件数(件)	532	611	146	171	155	160	49	57	54	52	55
(前年同期(月)差)	(162)	(79)	(18)	(50)	(11)	(21)	(2)	(19)	(0)	(11)	(▲ 10)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,527 (▲ 4.4)	2,735 (▲ 22.4)	792 (▲ 29.2)	669 (▲ 0.5)	726 (▲ 39.9)	689 (25.9)	156 (11.4)	228 (▲ 15.6)	304 (123.1)	268 (▲ 24.4)	
名古屋港 輸出(億円)	151,877 (8.4)	161,707 (6.5)	39,759 (9.4)	40,999 (2.6)	43,356 (3.2)	40,911 (8.8)	11,585 (4.3)	14,699 (20.2)	14,627 (2.6)	14,137 (2.4)	12,175 (0.8)
公共工事請負金額(億円)	5,502 (3.7)	6,346 (15.3)	2,739 (17.4)	1,435 (▲ 0.4)	921 (11.6)	1,584 (26.6)	232 (▲ 12.3)	187 (▲ 25.8)	1,165 (58.6)	1,996 (25.0)	867 (76.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(3.0)	(2.7)	(2.5)	(3.1)	(3.1)	(3.5)	(3.7)	(3.3)	(3.4)	(3.5)	(3.9)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年			2025年	2025年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(3.4)	(2.0)	(0.7)	(1.9)	(2.7)	(0.9)	(2.1)	(2.6)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(4.0)	(2.6)	(1.8)	(2.8)	(4.1)	(1.6)	(2.6)	(2.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	18,545 (▲ 1.5)	4,986 (2.4)	5,036 (2.4)	8,523 (4.1)	3,944 (1.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.32	1.29	1.29	1.31	1.30	1.30	1.32	1.33	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.35	2.32	2.34	2.41	2.40	2.48	2.36	2.40	
鉱工業生産指数	(3.5) -	(▲ 2.8) -	(▲ 2.8) < 2.9>	(▲ 2.7) <▲ 0.7>	(▲ 1.4) < 3.4>	(6.9) < 1.5>	(8.6) < 4.0>	(7.4) <▲ 3.6>	(5.1) < 1.2>	(2.2) <▲ 5.5>	
企業倒産件数(件)	799	868	209	240	223	220	70	77	73	66	68
(前年同期(月)差)	(265)	(69)	(19)	(50)	(7)	(24)	(6)	(21)	(▲ 3)	(8)	(▲ 21)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	24,173	23,553	28,206	23,384	3,915	9,890	9,578	9,042	6,392
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,625 (6.9)	16,021 (4.5)	20,250 (14.7)	20,355 (1.9)	19,802 (1.0)	16,616 (▲ 0.9)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,147 (▲ 2.2)	33,242 (12.7)	12,106 (16.5)	10,360 (11.0)	10,777 (10.3)	10,760 (▲ 5.1)	10,224 (▲ 1.6)